

青森県の森林・林業

令和3年度版

(2021)

青森県林政課

は　じ　め　に

「青森県の森林・林業」は、本県の森林・林業の現状と動向、県林業行政の実情を広く紹介するために統計資料を中心に取りまとめ、昭和25年から毎年発行しています。

この間、国内では、戦後荒廃した森林の復旧をはじめ、経済の復興・高度成長に伴う木材需要の高まりや輸入の自由化、その後の円高の進行による外材輸入の増大や木材需要の減少等による価格の低迷、近年においては、スギ人工林等の森林資源が充実する中、土砂災害や地球温暖化の防止をはじめとする、森林の有する多面的機能の発揮に対する国民の期待の高まりや、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う経済社会への影響、さらには、いわゆるウッドショックと呼ばれる、外材の輸入量減少や価格高騰など、森林・林業を取り巻く環境は大きく変化しながら今に至っています。

このような中、県内では、六戸町のLVL工場や平川市などの木質バイオマス発電施設等が順調に稼働し、本県の豊かな森林資源が今後ますます活用されていくものと考えています。一方で、伐採後に再造林されず放置された森林の増加、松くい虫やナラ枯れ被害の発生、ニホンジカの侵入に加えて、労働力不足の深刻化が懸念されるなど、新たな課題も生じています。

県では、このような情況に適切に対応するため、平成31年2月に「青森県森林・林業基本方針」を策定し、基本理念とする「緑豊かな森づくりと森林資源の循環利用」を実現するため、再造林の推進や県産材の利用促進などの各種施策を着実に実施するとともに、本年4月には、本県林業の未来を担う技術者を育成するため「青い森林業アカデミー」による研修をスタートさせたところです。

今後も、森林・林業をめぐる環境は常に変化していくものと思いますが、県としては、基本方針に基づき、柔軟かつ適切に対応して参りますので、引き続き県民の皆様をはじめ、林業関係団体、市町村、国など関係者の方々の御理解と御協力を賜りますようお願いします。

本書が、本県の森林・林業の現状と課題を明らかにし、2050年カーボンニュートラルに向けた将来を展望するための資料として少しでもお役に立てれば幸いです。

令和3年9月

青森県農林水産部林政課長

及川正顕

利用される方のために

- 1 本書は林政課で取り扱った各種統計調査の結果等を総合収録したものです。
- 2 本書の編集にあたっては、県内における令和2年度末現在の資料を収録しましたが、資料によってはそれ以外のものも含まれています。
- 3 資料中
 - [ー] は該当のないもの
 - […] は資料のないもの
 - [〇] 単位に満たないものです。
- 4 数字の単位未満は四捨五入することを原則としました。したがって、資料により総数が合致しない場合もあります。

目 次

青森県の森林・林業

1 概要	1
(1) 林業の主要指標	2
(2) 森林面積及び蓄積	3
(3) 木材需要動向	7
(4) 保有山林面積規模別経営体数	9
(5) 保有山林面積規模別林家数	9
(6) 各種事業（計画）に係る地域指定一覧	10
2 森林・林業行政	11
(1) 林業行政機構	13
(2) 林政課組織及び事務分担	14
(3) 主要事業の概要	15
(4) 林業予算	23
3 森林計画	28
(1) 森林の現況	29
(2) 計画樹立年度一覧表	29
(3) 森林資源表	30
(4) 市町村別森林現況	31
(5) 民有林森林資源表	37
(6) 民有林所有形態別森林資源表	38
(7) 民有林樹種別、齡級別森林資源表	39
(8) 森林資源量の推移	40
(9) 主要樹種別資源量の推移	43
(10) 制限林の種類別面積	44
(11) 入会林野	45
(12) 流域林業活性化対策	46
4 造林	47
(1) 造林事業の実績	48
(2) 間伐事業等の実績	51
(3) 種苗の生産状況	53
5 林道	55
(1) 林道事業	56
(2) 林道施設災害復旧事業	57
(3) 林道事業実績	58

6 治山	59
(1) 令和2年度実績及び令和3年度計画	61
(2) 山地災害危険地区	62
7 森林保全	68
(1) 保安林種別面積	69
(2) 林地開発許可実績	70
(3) 保険	71
(4) 林野火災	72
(5) 森林病害虫等発生状況	76
8 県営林	77
(1) 沿革及び資源構成	78
(2) 造林	84
(3) 保育	85
(4) 処分状況	86
9 木材産業	87
(1) 素材需給量	88
(2) 素材生産量	88
(3) 主要樹種別素材生産量	89
(4) 外材入荷量	89
(5) 外材（素材及び製材品）入荷量（通関実績）	89
(6) 利用別国産材素材需要量及び移出量	90
(7) 利用別外材需要量及び移出量	90
(8) 利用別県内素材需要量	91
(9) 木材価格の推移	92
(10) 住宅着工数	93
(11) 製材工場	93
(12) 木材関連工場数	93
10 特用林産物	94
(1) 生産実績	95
(2) 地域県民局管内別生産量	96
11 森林組合	97
(1) 森林組合連合会	98
(2) 森林組合	100
(3) 生産森林組合	104
12 林業金融	106
(1) 木材産業等高度化推進資金貸付残高	107
(2) 林業・木材産業改善資金	108

(3) 日本政策金融公庫資金貸付実績	109
(4) 公有林造林資金貸付実績	109
13 林業労働力	110
(1) 林業労働力確保支援センターの役割	111
(2) 青森県森林整備担い手対策基金の造成	111
(3) 青森県林業労働力確保支援センター事業の体系	112
(4) センター主要事業の実績	113
(5) 県内の林業就業者	117
14 普及指導	119
(1) 普及指導体制	120
(2) 林業機械の保有状況	121
(3) 青森県指導林家	122
(4) 林業研究グループ	122
15 緑化	124
(1) 環境緑化	125
(2) 緑の少年団	125
(3) 青森県植樹祭	127
(4) 青森県育樹祭	129
(5) 青森県山・川・海の感謝祭	129
(6) 第21回緑の少年団全国大会	129
16 社会全体で支える森林づくり	130
(1) 企業の森づくり	131
(2) J一クレジット制度	132
17 試験研究	135
(1) (地独)青森県産業技術センター林業研究所の概要	136
(2) 令和3年度試験研究課題	137
18 参考資料	139
(1) 林業関係事業負担率一覧表	140
(2) 林業功労者の表彰	151
(3) 緑化功労者の表彰	156
(4) 林業関係団体	162
(5) 青森県森林審議会	164
(6) 林業行政歴代課長等	165

1 概要

- (1) 林業の主要指標
- (2) 森林面積及び蓄積
- (3) 木材需要動向
- (4) 保有山林面積規模別経営体数
- (5) 保有山林面積規模別林家数
- (6) 各種事業（計画）に係る地域指定一覧

1 概要

(1) 林業の主要指標

No.	指 標	単 位	数 量	比率%	摘 要
[1]	森 林 面 積	ha	633,122	65.6	[1] / 総土地面積(9,645.64km ²)
[2]	森 林 蓄 積	千m ³	126,370	-	
[3]	民 有 林 面 積	ha	238,337	37.6	[3] / [1] (公有林を含む)
[4]	国 有 林 面 積	ha	394,785	62.4	[4] / [1] (官行造林を含む)
[5]	公 有 林 面 積	ha	42,801	18.0	[5] / [3] 民有林
[6]	民 有 林 蓄 積	千m ³	53,114	42.0	[6] / [2]
[7]	保安林面積 (民)	ha	50,896	21.4	[7] / [3] 民有林
[8]	県 営 林 面 積	ha	14,828	6.2	[8] / [3]
[9]	県 有 林 面 積	ha	549	0.2	[9] / [3]
[10]	人工林面積 (国+民)	ha	263,853	41.7	[10] / [1]
[11]	人工林面積 (民)	ha	131,155	55.0	[11] / [3]
[12]	針葉樹林面積 (民)	ha	144,599	60.7	[12] / [3]
[13]	造 林 面 積 (うち樹下植栽)	ha	433 (37)	-	令和2年度実績 民有林
[14]	素 材 生 産 量	千m ³	1,158	-	令和元年次
[15]	木 炭 生 産 量	トン	102	-	令和2年次
[16]	外 材 入 荷 量	千m ³	2	0.17	[16] / 総供給量 1,201 (令和元年次)
[17]	し い た け 生 産 量	トン	210	-	生しいたけ (令和2年次)
[18]	製 材 工 場 数	工場	78	-	令和元年次
[19]	治 山 施 設	箇所	70	-	令和2年度実績
[20]	既 設 林 道	km	1,207	-	令和元年度末
[21]	林 道 密 度	m/ha	5.1	-	令和元年度末
[22]	林 業 経 営 体 数	戸	678	-	2020年農林業センサス
[23]	森 林 組 合 数	組合	12	-	令和2年度末
[24]	林業研究グループ	グループ	17	-	令和3年1月26日現在
[25]	緑の少幼年団数	団	35	-	令和3年6月7日現在

(2) 森林面積及び蓄積

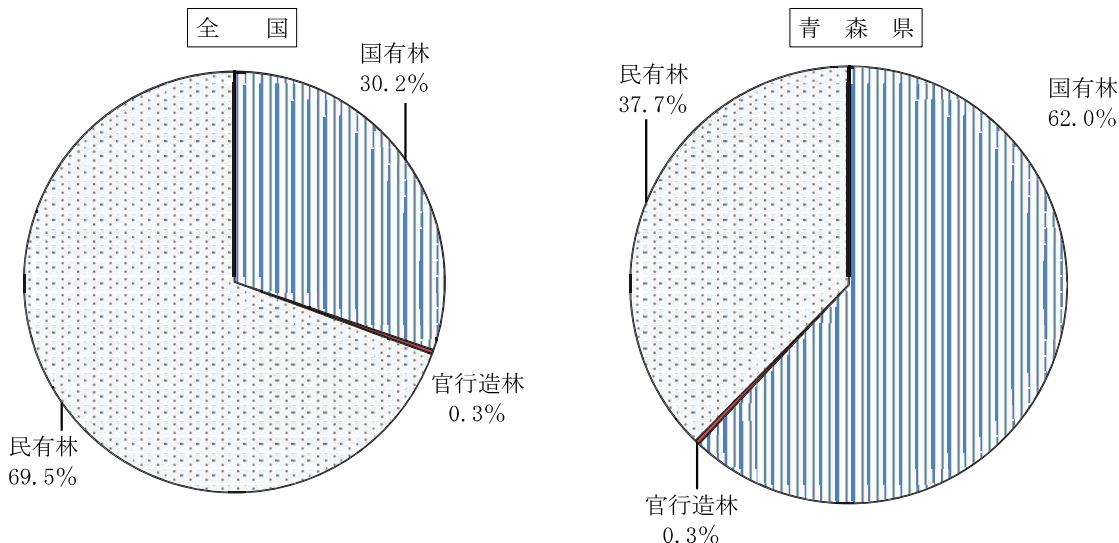
ア 国民別森林面積及び蓄積

区分	全 国				青 森 県				
	面積 (千ha)	比率 (%)	蓄積 (百万m ³)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)	蓄積 (千m ³)	比率 (%)	
森 林	25,048	100.0	5,242	100	633,122	100.0	126,370	100	
内 訳	国 有 林	7,574	30.2	1,207	23.0	392,750	62.0	72,880	57.7
	官 行 造 林	85	0.3	19	0.4	2,035	0.3	376	0.3
	民 有 林	17,389	69.5	4,016	76.6	238,337	37.7	53,114	42.0

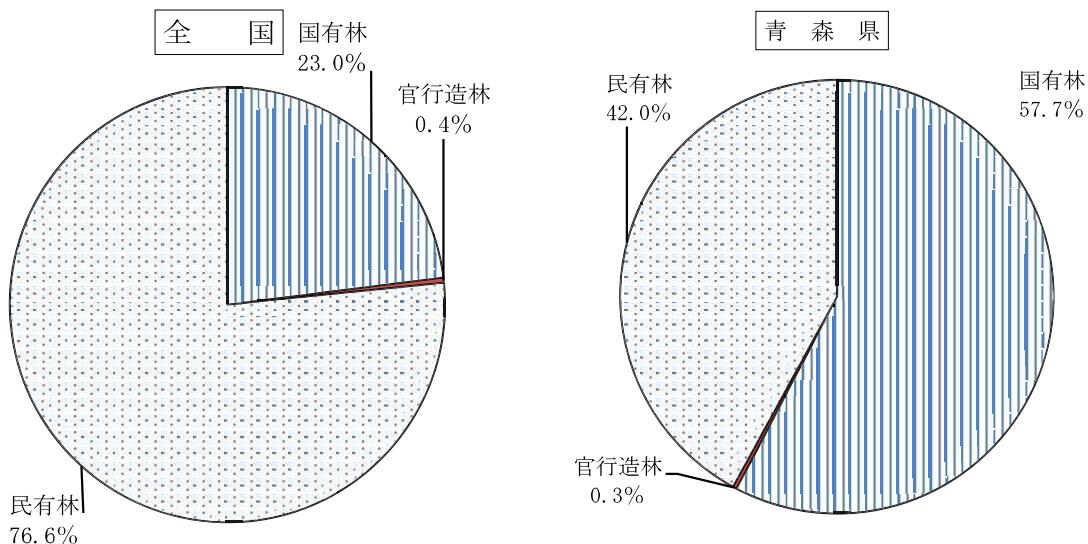
※ 単位は全国千ha、百万m³、青森県：ha、千m³

※ 全国は平成29年3月31日時点 「森林資源の現況」（林野庁）による。青森県は令和3年4月1日現在

(ア) 面積

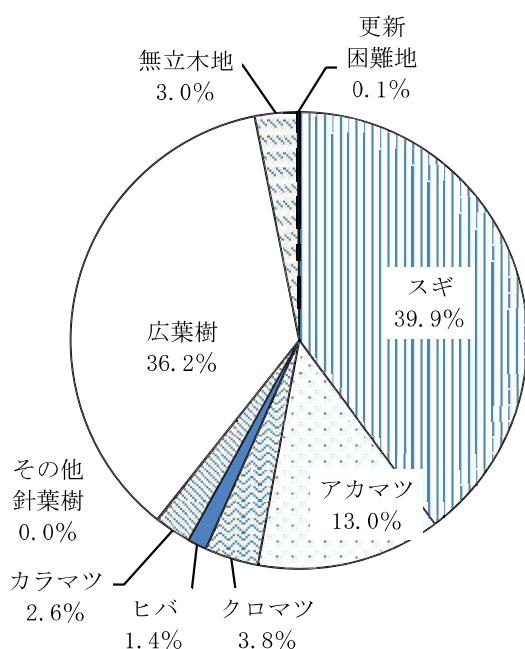


(イ) 蓄積



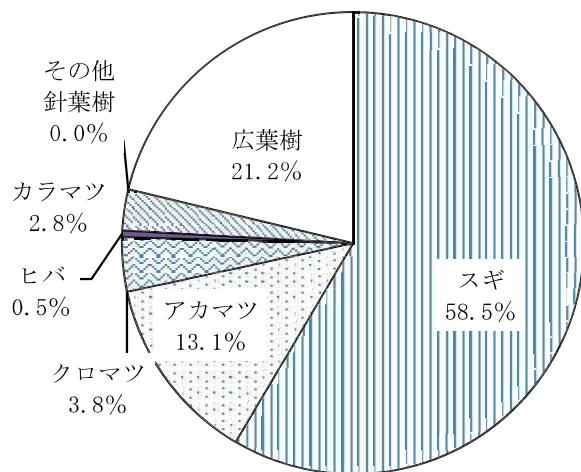
イ 青森県の樹種別森林面積及び蓄積

(ア) 民有林樹種別面積



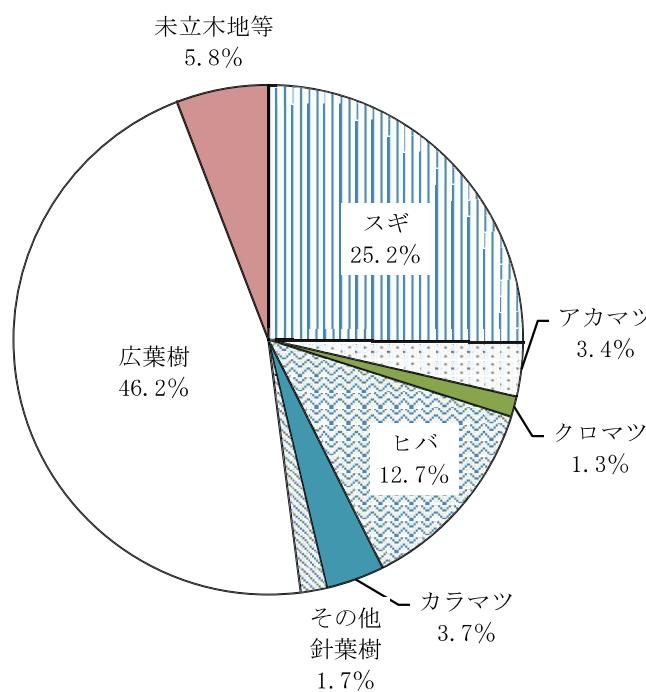
種	別	面積 (ha)	比率 (%)
総	数	238,337	100.0
針 葉 樹	総 数	144,599	60.7
	ス ギ	94,986	39.9
	ア カ マ ツ	31,069	13.0
	ク ロ マ ツ	9,070	3.8
	ヒ バ	3,223	1.4
	カラマツ	6,146	2.6
	その他針葉樹	105	0.0
広 葉 樹		86,294	36.2
無 立 木 地		7,179	3.0
更 新 困 難 地		265	0.1

(イ) 民有林樹種別蓄積



種	別	蓄積 (千m³)	比率 (%)
総	数	53,114	100.0
針 葉 樹	総 数	41,831	78.8
	ス ギ	31,060	58.5
	ア カ マ ツ	6,984	13.1
	ク ロ マ ツ	2,016	3.8
	ヒ バ	252	0.5
	カラマツ	1,507	2.8
	その他針葉樹	12	0.0
広 葉 樹		11,283	21.2
無立木地		7,179	3.0
更新困難地		265	0.1

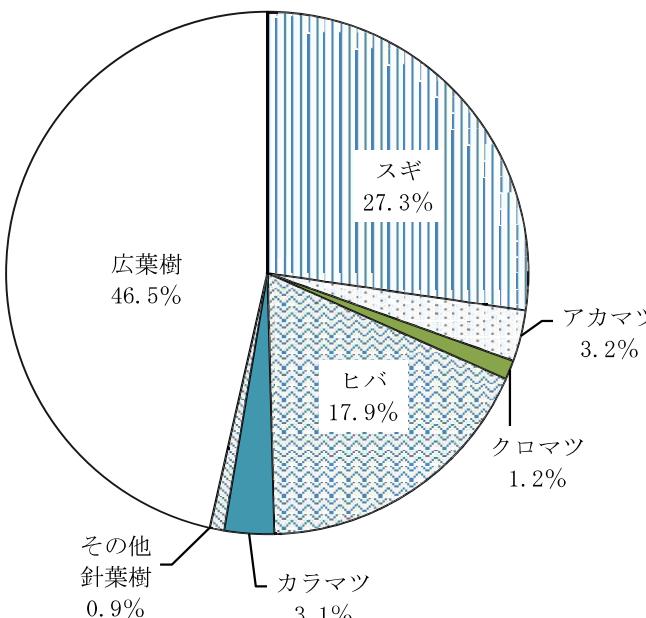
(ウ) 国有林樹種別面積



種別	面積 (ha)	比率 (%)
総面積	392,750	100.0
針葉樹	188,447	48.0
	スギ	98,839
	アカマツ	13,417
	クロマツ	5,145
	ヒバ	49,954
	カラマツ	14,488
	その他針葉樹	6,603
広葉樹	181,368	46.2
未立木地等	22,936	5.8

※ 官行造林は除く

(エ) 国有林樹種別蓄積

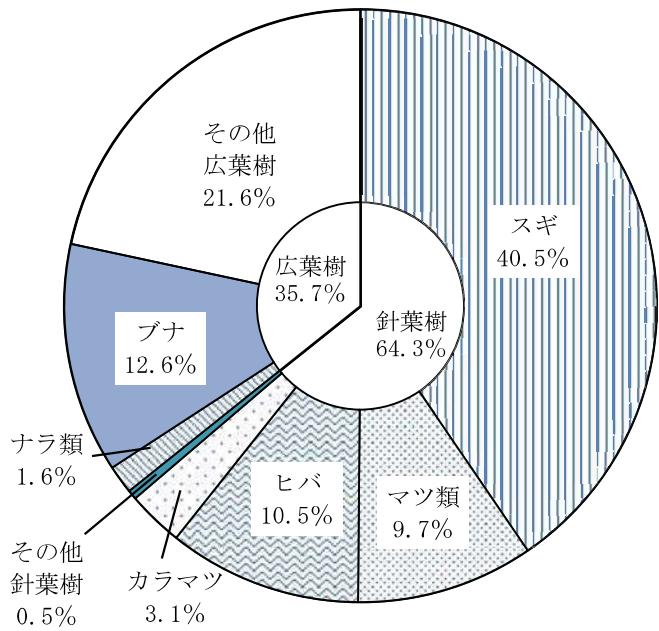


種別	蓄積 (千m³)	比率 (%)
総蓄積	72,880	100.0
針葉樹	39,019	53.5
	スギ	19,884
	アカマツ	2,304
	クロマツ	882
	ヒバ	13,069
	カラマツ	2,238
	その他針葉樹	641
広葉樹	33,861	46.5

※ 官行造林は除く

※ 無立木地、除地の蓄積を広葉樹に加算した

(才) 樹種別蓄積（国有林+民有林+官行造林）



種 別	蓄積 (千m ³)	比率 (%)
総 数	126,370	100
針 葉 樹	小 計	81,209
	ス ギ	51,132
	マ ツ 類	12,239
	ヒ バ	13,321
	カ ラ マ ツ	3,864
	その他針葉樹	654
広 葉 樹	小 計	45,161
	ナ ラ 類	1,962
	ブ ナ	15,864
	その他広葉樹	27,336

※ 無立木地、除地の蓄積を広葉樹に加算した

(力) 国有林野の地元利用面積

(単位 面積: ha、比率: %)

区 分	面 積	比 率
総 国 有 林	394,032	—
地 元 利 用	195,469	49.6
地 元 利 用 区 分	分 収 造 林	11,688
	共 用 林 野	176,504
	貸 付 使 用 地	7,276
		3.0
		44.8
		1.8

※ 資料：令和2年東北森林管理局事業統計書（令和元年度版）令和2年4月1日現在

(3) 木材需要動向
ア 林業産出額

(単位 1,000万円)

区分 年次	林業 産出額	木材生産			薪炭生産	栽培きのこ 類生産	林野副産物 採取	生産林業 所得
		計	針葉樹	広葉樹				
61	2,503	2,230	—	—	5	266	1	1,764
62	2,828	2,550	—	—	5	272	1	2,002
63	2,924	2,642	—	—	6	275	1	2,075
H 1	3,031	2,742	—	—	6	278	6	2,166
2	3,064	2,761	2,086	675	7	288	8	2,187
3	2,759	2,453	1,793	660	8	294	4	1,962
4	2,425	2,146	1,696	450	7	268	4	1,715
5	2,442	2,163	1,757	406	7	264	8	1,746
6	2,482	2,253	1,924	329	7	221	1	1,774
7	2,290	2,083	1,738	345	7	199	1	1,639
8	2,531	2,326	1,991	335	8	193	4	1,780
9	1,979	1,792	1,470	322	6	180	0	1,405
10	1,487	1,307	1,090	217	6	174	0	1,071
11	1,492	1,342	1,163	179	5	145	0	1,078
12	1,350	1,218	1,040	178	4	128	1	961
13	1,200	1,070	929	141	3	127	0	851
14	963	832	708	125	4	127	0	682
15	882	755	650	106	4	122	0	625
16	775	667	560	107	4	103	0	549
17	713	628	545	83	3	80	0	497
18	680	589	520	69	4	86	0	468
19	672	594	528	66	4	74	0	457
20	707	615	530	85	5	87	0	467
21	603	535	454	81	6	62	0	400
22	678	609	545	63	5	64	0	452
23	797	728	687	40	6	63	0	535
24	811	756	704	52	4	51	0	547
25	930	874	821	53	3	53	1	629
26	1,018	967	913	53	3	48	1	632
27	979	932	859	73	3	43	1	—
28	1,003	966	893	73	2	35	0	—
29	911	866	792	74	2	36	7	—
30	1,006	958	885	73	2	34	12	—
R 1	1,061	1,017	944	73	2	31	11	—

※ 生産林業所得は、H27より非公表

出典：生産林業所得統計（農林水産省）

イ 素材生産量（令和元年次）

(単位 千m³)

区分	総 数	製材用	合板用	木材チップ用	針葉樹	広葉樹
総 数	1,158	368	307	483	1,090	68

出典：木材統計調査（農林水産省）及び林政課調べ

ウ 外材輸入量：通関実績（令和2年次）

(単位 m³)

区分	総 数	青森港	八戸港
総 数	10,178 (9,552)	-	10,178 (9,552)
南洋材	0 (0)	-	0 (0)
米材	5,630 (5,267)	-	5,630 (5,267)
北洋材	1,504 (1,504)	-	1,504 (1,504)
その他	3,044 (2,781)	-	3,044 (2,781)

※ ()書きは製材品で内数

出典：貿易統計（財務省）

エ 素材需要量（令和元年次）

(単位 千m³)

区分	総 数	国産材	外材
総 数	830	828	2
製材用
木材チップ用・合(单)板	-

出典：木材統計調査（農林水産省）及び林政課調べ

オ 木材加工施設

(ア) 製材工場（令和元年12月31日現在）

動力出力階層	工場数
7.5 ~ 75.0 KW	42
75.0 ~ 300.0	26
300.0 KW以上	10
計	78
総出力数	11,433kW

出典：木材統計調査（農林水産省）

(イ) 木材チップ工場（令和元年12月31日現在）

製材兼営	15
専業	6
計	21

出典：木材統計調査（農林水産省）

(ウ) 合(単)板工場(令和元年12月31日現在)

工 場 数	1
-------	---

出典：林政課調べ

(エ) 集成材工場(令和元年12月31日現在)

工 場 数	3
-------	---

出典：林政課調べ

(オ) LVL工場(令和元年12月31日現在)

工 場 数	2
-------	---

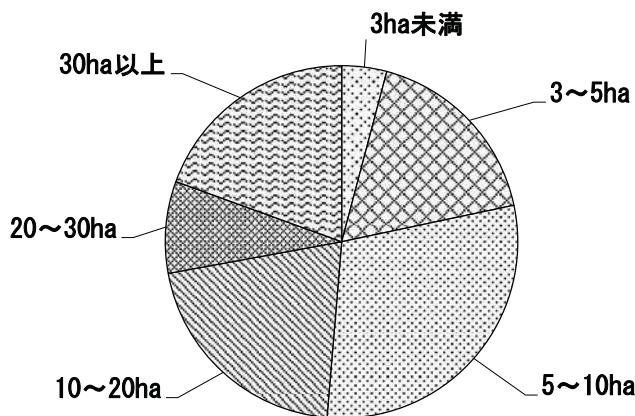
出典：林政課調べ

(カ) ヒバ油抽出工場(令和元年12月31日現在)

工 場 数	2
-------	---

出典：林政課調べ

(4) 保有山林面積規模別経営体数



区分	経営体数
3ha未満	28
3~5ha	119
5~10ha	201
10~20ha	141
20~30ha	57
30ha以上	132
計	678

出典：2020年農林業センサス

※ ここでいう経営体とは、権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3ha以上の規模の林業（育林又は伐採を適切に実施するものに限る。）または、委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業を行う者

(5) 保有山林面積規模別林家数

単位：戸（%）

1~3 ha 未満	3~5ha	5~10ha	10~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100~500ha	500~1,000ha	1,000ha以上	合 計
8,253 (59.8)	2,431 (17.6)	1,798 (13.0)	833 (6.1)	225 (1.6)	144 (1.1)	73 (0.5)	39 (0.3)	4 (0.0)	1 (0.0)	13,801 (100)

注) 保有面積1.0ha以上の林家数

出典：2020年農林業センサス

(6) 林業施策に係る地域指定状況

令和3年4月1日現在

事業名 (計画名)		振興山村	過疎地域	半島地域	特別豪雪地帯
県民局名	関係市町村				
東青	青森市	○ (一部)			○
	平内町	○	○		○
	今别町	○	○	○	○
	外ヶ浜町	○	○	○	
	蓬田村	○	○	○	○
	小計	5	4	3	4
中南	弘前市	○ (一部)	○ (一部)		○ (一部)
	黒石市	○ (一部)			○
	平川市	○ (一部)	○ (一部)		○ (一部)
	大鳄町	○ (一部)	○		
	西目屋村	○	○		○
	小計	5	4	—	4
三八	八戸市				
	三戸町	○ (一部)	○		
	五戸町		○		
	田子町	○	○		
	南部町		○		
	階上町				
	新郷村	○	○		
	小計	3	5	—	—
西北	五所川原市	○ (一部)	○	○	○ (一部)
	つがる市		○	○	
	鰺ヶ沢町	○ (一部)	○		○
	深浦町	○	○		
	板柳町		○	○	
	鶴田町			○	
	中泊町	○ (一部)	○	○	
	小計	4	6	5	2
上北	十和田市		○ (一部)		○ (一部)
	三沢市				
	野辺地町		○	○	○
	七戸町	○ (一部)	○		
	六戸町				
	横浜町	○	○	○	
	東北町		○ (一部)	○ (一部)	○ (一部)
	おいらせ町				
	六ヶ所村			○	
下北	小計	2	5	4	3
	むつ市	○ (一部)	○ (一部)	○	
	大間町		○	○	
	東通村	○		○	
	風間浦村	○	○	○	
	佐井村	○	○	○	
	小計	4	4	5	—
	合計	23市町村	28町村	17市町村	13市町村

※ 振興山村は、山村振興法により指定された市町村である。

※ 過疎地域は、過疎地域自立促進特別措置法に規定する「過疎地域」市町村である。

※ 半島地域は、半島振興法により指定された市町村である。

※ 特別豪雪地帯は、豪雪地帯対策特別措置法により指定された市町村である。

2 森林・林業行政

- (1) 林業行政機構
- (2) 林政課組織及び事務分担
- (3) 主要事業の概要
- (4) 林業予算

2 森林・林業行政

本県の森林は、先人達の努力によって戦後に造林された人工林を中心に本格的な利用期を迎えており、近年、本県に木材の大口需要工場が立地し、木材の生産量も増加傾向にあります。

しかし、林業の採算性が低下している状況の中、再造林率は低調で推移しているほか、松くい虫やナラ枯れ被害の北上など自然環境の変化や、人口減少と高齢化の進行から林業就業者が減少しています。

このため、森林の有する多面的機能を最大限に發揮させつつ、県内の豊富な森林資源を循環利用していくため、①森林の持つ多面的機能の発揮、②林業の持続的かつ健全な発展、③県産材の安定供給と利用の確保、④山村地域の活性化に向けた施策を推進しているところです。

1 森林の持つ多面的機能の発揮

- (1) 再造林や間伐等森林整備の推進
- (2) 優良種苗の安定供給
- (3) 森林の保全
- (4) 社会全体での森づくり
- (5) 県民環境林の経営方針に基づく適切な管理・経営

2 林業の持続的かつ健全な発展

- (1) 林業生産性の向上
- (2) 林業労働力の育成・確保
- (3) 森林組合の経営基盤強化

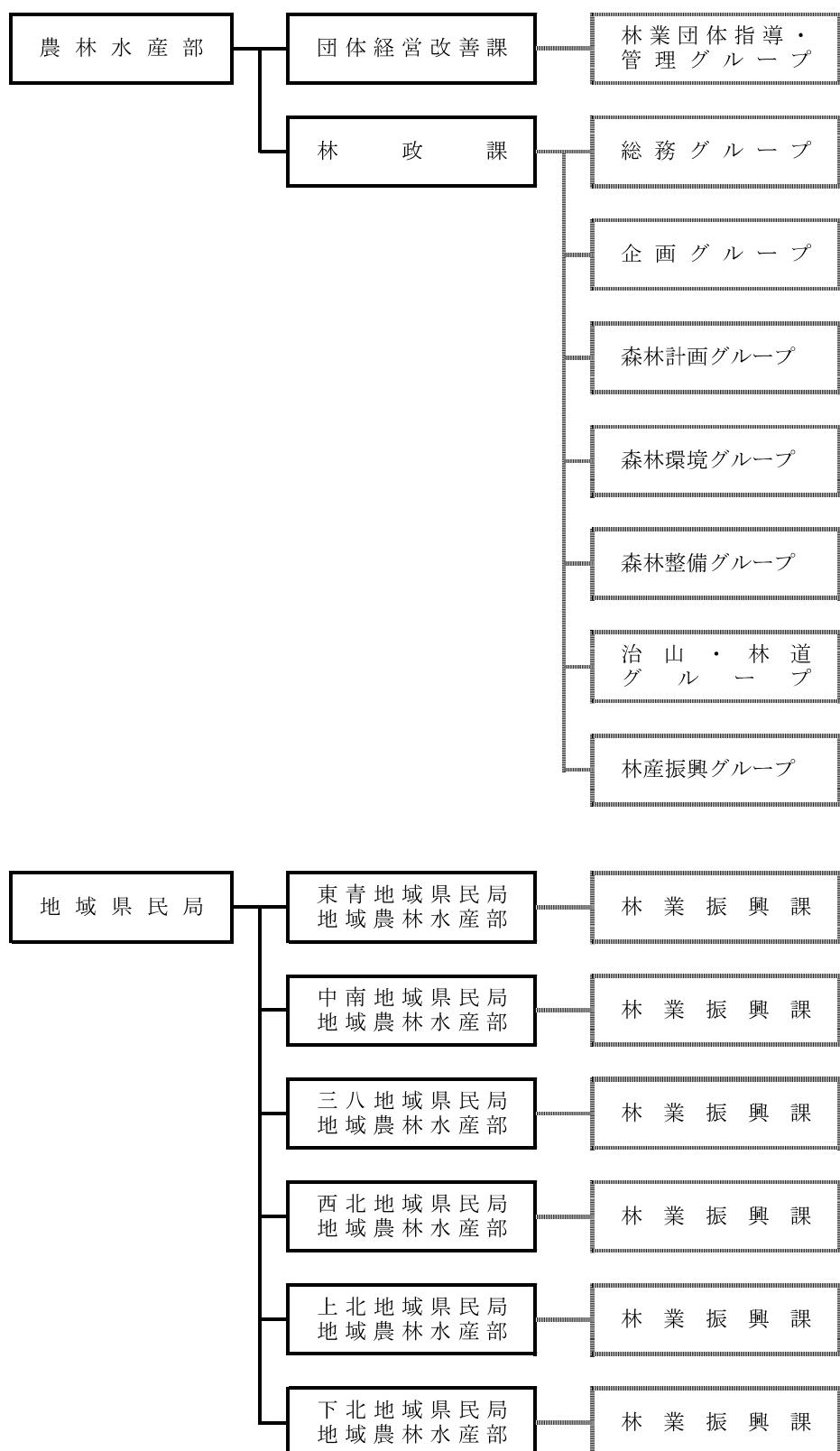
3 県産材の安定供給と利用の確保

- (1) 木材製品の生産振興
- (2) 木づかい運動や木育の推進と住宅への利用促進
- (3) 公共建築物等への利用促進
- (4) 木質バイオマスのエネルギー利用促進

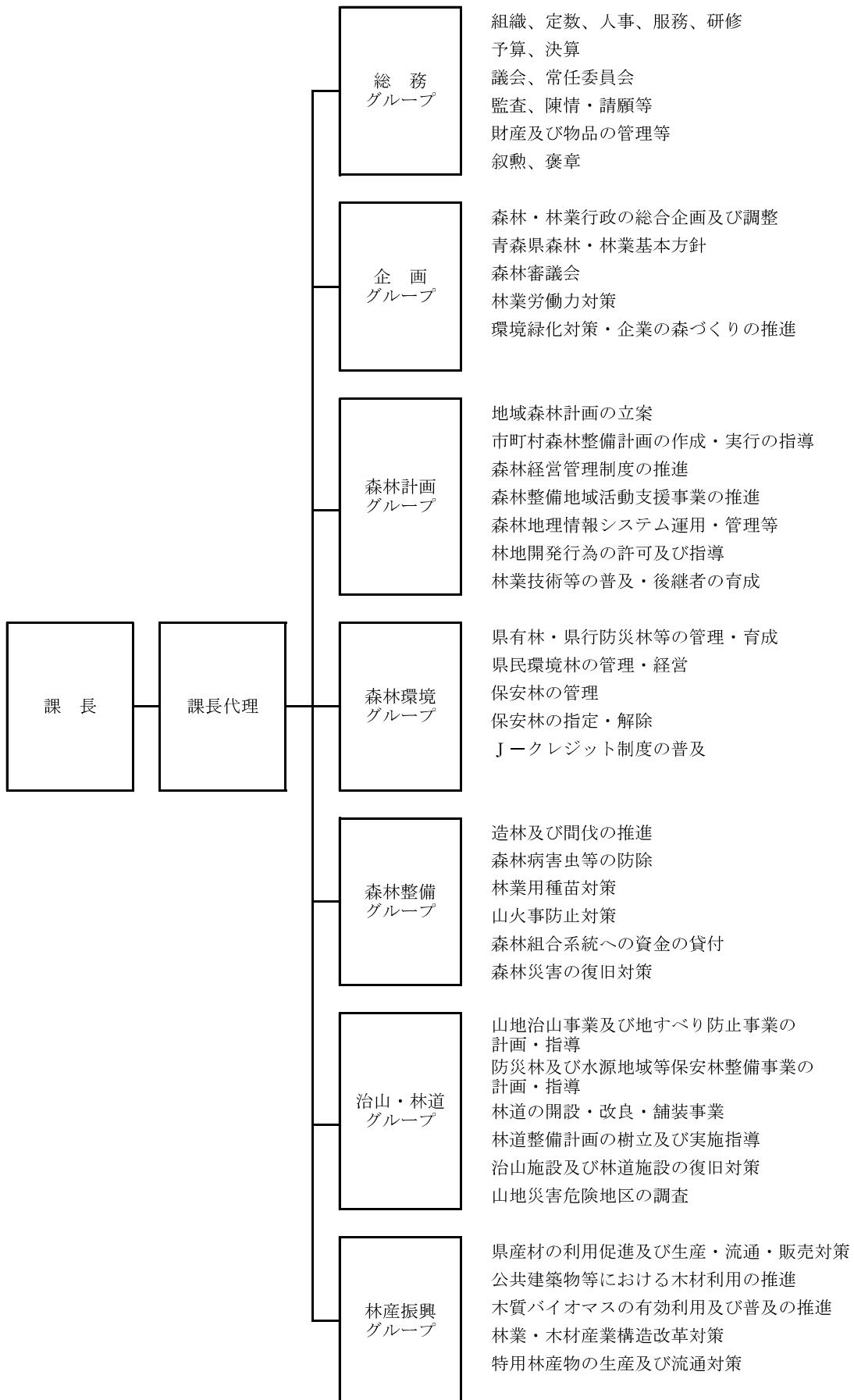
4 山村地域の活性化

- (1) 特用林産物の生産振興
- (2) 森林資源を活用した山村の振興

(1) 林業行政機構



(2) 林政課組織及び事務分担



(3) 主要事業の概要

(ア) 林政課

(単位：千円)

事業名	新規 継続 の別	予算額	事業の概要
森林整備担い手確保支援対策事業費 (国補・県単)	継続	49,015	<p>林業労働力確保支援センターが行う新規就業者の確保や労働環境の改善、労働災害の防止、担い手の育成等の林業労働力対策事業を支援するのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)林業労働力確保支援センター事業費 (2)管理運営費 (3)基金積立金 (青森県森林整備担い手対策基金の運用により生じる利息を積立)</p> <p>2 補助金交付先 林業労働力確保支援センター (公益社団法人青森県林業会議)</p> <p>3 補助率 10/10</p> <p>4 事業実施期間 平成13年度～令和3年度</p>
青い森の林業魅力発信事業費 (県単)	継続	2,626	<p>新規林業就業者の確保に向けて、市町村や林業事業体と連携しながら、若者をターゲットに、本県林業の仕事をイメージできる共通コンテンツを整備し、イベント等において魅力発信を行うのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)コンテンツの整備 (2)林業就業者の確保に向けた魅力発信</p> <p>2 事業実施期間 令和2年度～3年度</p>
青い森林業アカデミー運営事業費 (県単)	新規	35,447	<p>未来の林業を担う多様な人材が安心して就業できるよう、林業の基礎的な知識や技術の習得を支援し、地域林業の中核となる人材を育成する「青い森林業アカデミー」を運営するのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)就業希望者を対象とした1年間の研修の実施 (2)研修生の募集 (3)運営協議会の開催</p> <p>2 事業実施期間 令和3年度～</p>
緑の青年就業準備給付金交付事業費 (国補)	新規	14,400	<p>「青い森林業アカデミー」の研修生が安心して研修に専念できるよう、給付金を支給するのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)研修生に対する給付金の支給 納付額：年間142万円／人 (2)事業推進事務費</p> <p>2 補助金交付先 林業労働力確保支援センター (公益社団法人青森県林業会議)</p> <p>3 補助率 10/10</p> <p>4 事業実施期間 令和3年度～</p>

(単位：千円)

事業名	新規 継続 の 別	予算額	事業の概要
森林組合系統活性化事業 貸付金 (県単)	継続	295,000	<p>森林組合系統の経営基盤を強化し、系統事業の推進を図るための資金の貸付けに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1) 森林組合事業推進資金 貸付先 森林組合 (青森県森林組合連合会転貸) 貸付期間 1年以内 貸付利率 0.21% (年利) (2) 森林組合連合会事業推進資金 貸付先 青森県森林組合連合会 貸付期間 15年 ※H30～R14まで15年間の長期貸付 (H30～R2の3年間は据置期間) 貸付利率 0.01% (年利) 2 事業実施期間 平成14年度～令和14年度</p>
森林整備地域活動支援事 業費 (国補)	継続	3,459	<p>森林所有者等が行う森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援するのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1) 地域活動に対する交付金の交付 森林経営計画作成 森林経営計画・施業集約化の条件整備 森林境界の明確化 (2) 市町村が行う推進事務に要する経費の交付</p> <p>2 交付先 市町村 3 補助率 定額、1/2 4 事業実施期間 平成19年度～令和3年度</p>
森林経営管理制度推進事 業費 (県単)	継続	14,792	<p>森林経営管理制度を推進するため、制度の運用主体となる市町村への技術的支援や課題検討を行うのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1) 森林経営管理制度の運用支援 (2) 制度推進に向けた課題検討 (3) 市町村業務を補助する新たな仕組みづくり (4) 市町村担当者向け研修会の実施 2 事業実施期間 令和元年度～4年度</p>
企業による青い森づくり サポート事業費 (県単)	継続	675	<p>企業の要望に応じた多様な森づくり活動の企画・提案や、森づくり活動を行う企業に対して技術指導等を行うのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1) 企業への企画提案と提案ツールの整備 (2) 技術指導、候補地調査等の実施 2 事業実施期間 令和2年度～6年度</p>

(単位：千円)

事業名	新規 継続 の 別	予算額	事業の概要
森林・山村多面的機能發揮地域力支援対策交付金 (国補・県単)	継続	1,280	<p>地域住民や森林所有者等が協力して実施する里山林の保全などの取組を支援するのに要する経費</p> <p>1 事業内容 地域活動に対する交付金の交付</p> <p>2 交付先 青森県里山再生協議会</p> <p>3 補助率 定額(国75%、県12.5%、市町村12.5%)</p> <p>4 事業実施期間 平成29年度～令和3年度</p>
森林を活かした中南地域山村振興事業費 (県単) 【中南地域県民局】	新規	2,059	<p>中南地域の多様な森林資源を活用した山村振興を図るため、森林に対する理解醸成のための林業体験活動及び観光や健康分野等での森林活用に向けた調査・検討を行うのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)森林を理解する「ひと」づくり 山村地域活性化協議会の設置・運営 先進地事例調査等 (2)森林空間を活用した「しごと」づくり 観光や健康分野等での森林活用に向けた需要調査</p> <p>2 事業実施期間 令和3年度～5年度</p>
林業・木材産業等振興施設整備事業費 (国補)	継続	102,321	<p>林業・木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、林業・木材産業等振興施設の整備等を支援するのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)高性能林業機械等の整備 (2)木質バイオマス利用促進施設の整備</p> <p>2 補助金交付先 市町村、民間法人等</p> <p>3 補助率 1/2、1/3以内等</p> <p>4 事業実施期間 平成26年度～令和3年度</p>
青森県産材地産地消推進事業費 (国補)	継続	3,078	<p>県内消費者の県産材の地産地消に対する意識を高めるため、SNS等による情報発信、「県産材地産地消情報誌」による普及啓発、非接触型営業の普及及び県産材のブランド力向上のため、東京オリンピック「選手村ビレッジプラザ」へ提供した木材の運搬等に要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)広報媒体を活用した県産材の情報発信 (2)県産材地産地消情報誌の製作 (3)非接触型営業の強化・普及 (4)「選手村ビレッジプラザ」へ提供した木材の運搬</p> <p>2 事業実施期間 平成27年度～令和5年度</p>
あおもり産野生きのこ安全性実証事業費 (県単)	継続	6,966	<p>国から出荷制限が指示されている野生きのこ類について、出荷制限解除に向けてのサンプリング調査や安全性検証に要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)野生きのこサンプリング活動支援 (2)野生きのこ安全性検証 (3)出荷制限解除に向けた国との協議</p> <p>2 事業実施期間 平成26年度～令和3年度</p>

(単位：千円)

事業名	新規 継続 の 別	予算額	事業の概要
「T S U G A R U うるし」造成モデル実証事業費 (県単) 【中南地域県民局】	継続	1,623	<p>県産漆の安定供給を支える「T S U G A R U うるし」を造成していく対策として、うるし苗木生産技術を普及していくとともに、地域に適合した育成方法の実証に要する経費</p> <p>1 事業内容 (1) 苗木生産体制の構築 (2) モデル林設定と育成方法の検討 2 事業実施期間 令和2年度～3年度</p>
青森きくらげ普及事業費 (県単)	継続	1,860	<p>青森きくらげの生産技術の確立・普及や、消費者に信頼される商品作り、新たな加工品の開発等に要する経費</p> <p>1 事業内容 (1) 栽培講習会の開催 (2) 栽培・管理マニュアルの改訂 (3) 付加価値の高い商品の検討・試作 2 事業実施期間 令和元年度～4年度</p>
松くい虫被害予防総合対策事業費 (国補・県単)	継続	18,931	<p>深浦町内で松くい虫被害が確認されたことを契機に、県内における被害拡大防止・予防を徹底するため、被害発生地周辺における被害拡大防止対策の実施及び被害の発生源となる枯損木等の把握・除去に向けた監視体制の強化に要する経費</p> <p>1 松くい虫被害先端周辺地域予防対策事業費 (1) デジタル航空写真撮影による異常木探査 (2) 繁殖・感染源の除去 (3) 松くい虫防除監視員の設置 (4) マツノマダラカミキリ生息調査 2 松くい虫被害防止対策強化事業費 (1) 松くい虫被害対策検討会、岩手県側からの被害侵入防止対策検討会の開催 (2) 松くい虫等被害対策協議会の開催 3 事業実施期間 平成16年度～令和3年度</p>
西津軽地域松くい虫被害緊急対策事業費 (国補・県単)	継続	49,015	<p>松くい虫被害が発生した深浦町広戸・追良瀬地区周辺に潜在しているおそれがある被害木等を徹底駆除するため、上空探査や伐倒・くん蒸処理等に要する経費</p> <p>1 事業内容 (1) ヤニ打ち調査及び異常木等の伐倒・くん蒸処理等 (2) 特別巡視員による地上目視 (3) ドローンを用いた上空探査 (4) デジタル航空写真撮影による異常木探査 (5) マツノマダラカミキリ生息調査 2 事業実施期間 令和元年度～3年度</p>

(単位：千円)

事業名	新規 継続 の 別	予算額	事業の概要
県南地域松くい虫被害緊急対策事業費 (国補・県単)	継続	30,888	<p>松くい虫被害が発生した南部町周辺に潜在しているおそれがある被害木等を徹底駆除するため、上空探査や伐倒・くん蒸処理等に要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)ヤニ打ち調査及び異常木等の伐倒・くん蒸処理等 (2)特別巡視員による地上目視 (3)ドローンを用いた上空探査 (4)デジタル航空写真撮影による異常木探査 (5)マツノマダラカミキリ生息調査 (6)被害対策検討会及び住民説明会の実施 2 事業実施期間 平成30年度～令和3年度</p>
三八地域松くい虫被害総合対策モデル構築事業費 (県単) 【三八地域県民局】	新規	7,853	<p>アカマツ枯死木等の早期発見と、継続的に被害を予防しながらブランド材として活用できる好循環を実現する三八地域モデルの構築に要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)空中写真解析システム構築 (2)アカマツ林整備モデルの普及 2 事業実施期間 令和3年度～5年度</p>
ナラ枯れ被害防止対策事業費 (国補・県単)	継続	18,632	<p>ナラ枯れ被害は、平成28年から継続的に発生しており、令和2年シーズンでは、26,978本に増加し、新たに弘前市をはじめとする6市町村に拡大し、今後も更なる被害の拡大が懸念されている状況であることから、被害の拡大を防止するための各種被害防止対策に要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)カシノナガキクイムシ生息調査 (2)ナラ枯れ被害対策検討会の開催 (3)地上目視調査 (4)おとり丸太法 (5)ナラ林の更新伐等への補助 2 事業実施期間 平成23年度～令和3年度</p>
ナラ枯れ被害緊急対策事業費 (国補)	新規	32,000	<p>令和2年シーズンの民有林におけるナラ枯れ被害は、26,978本に増加し、新たに弘前市をはじめとする6市町村に拡大し、今後も更なる拡大が懸念される状況であることから、「青森県ナラ枯れ被害対策基本方針」に基づき、徹底した駆除対策に要する経費</p> <p>1 事業内容 伐倒・立木くん蒸処理 2 事業実施期間 令和3年度～</p>
ナラ枯れ被害対策効果検証調査事業費 (国委)	新規	1,642	<p>ナラ枯れ被害木を割材することでの駆除効果と薪としての利用が可能か検証するのに要する経費</p> <p>1 事業内容 被害木の割材によるカシノナガキクイムシ（成虫）の脱出率調査 2 事業実施期間 令和3年度～4年度</p>

(単位：千円)

事業名	新規 継続 の 別	予算額	事業の概要
林地保全型伐採・再造林推進事業費 (県単)	新規	3,638	<p>伐採作業における林地保全対策や再造林を推進するため、関係者が連携してガイドラインや森林経営プランを作成するのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)県及び県民局単位での再造林推進体制の整備 (2)林業事業体向け「ガイドライン」の作成 (3)森林所有者向け「森林経営プラン」の作成</p> <p>2 事業実施期間 令和3年度～5年度</p>
間伐等森林整備促進対策事業費 (国補)	継続	30,465	<p>林業の成長産業化を図り、国産材の利用拡大を通じて林業・木材産業を再生するため、高性能林業機械等の整備を支援するのに要する経費</p> <p>1 事業内容 高性能林業機械等の整備</p> <p>2 補助金交付先 森林組合</p> <p>3 補助率 1/3</p> <p>4 事業実施期間 平成14年度～令和3年度</p>
次世代木材生産・供給システム構築事業費 (国補)	継続	51,014	<p>林業の成長産業化を図り、国産材の利用拡大を通じて林業・木材産業を再生するため、路網整備や路網の機能強化を支援するのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)林業専用道（規格相当）、森林作業道開設 (2)路網の機能強化</p> <p>2 補助金交付先 市町村、森林組合</p> <p>3 補助率 定額、1/2</p> <p>4 事業実施期間 令和3年度～7年度</p>
再造林推進種苗生産管理事業費 (県単)	継続	1,566	<p>本県の再造林を推進し、需要の多いカラマツ苗木の生産を促進するために整備したカラマツ採種園において、植栽した採種木の着実な育成を促すのに要する経費</p> <p>1 事業内容 カラマツ採種園の育成・管理</p> <p>2 事業実施期間 令和元年度～3年度</p>
スギ花粉症対策品種転換事業費 (国補)	継続	6,431	<p>本県のスギ苗木を花粉症対策品種である「特定母樹」由来のものに転換するため、採種園の整備を行うのに要する経費</p> <p>1 事業内容 既設採種園の抜根・整地作業 1ha、 前年度整地箇所への特定母樹苗木植栽 1ha</p> <p>2 事業実施期間 令和2年度～4年度</p>

(単位：千円)

事業名	新規 継続 の 別	予算額	事業の概要
県民環境林管理・経営事業費 (県単)	継続	206,475	<p>平成25年4月に社団法人青い森農林振興公社から県に移管された分収林の整備等の業務委託、委託業務の執行管理及び間伐木の売り払いに伴う分収交付金を契約者に交付するのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)公募型プロポーザル方式による管理委託経費 (2)県民環境林の管理・経営に要する事務費 (3)契約者に対する分収交付金</p> <p>2 事業実施期間 平成30年度～令和4年度</p>
スマート林業導入推進事業費 (県単)	継続	5,030	<p>森林調査の高度化・効率化に向け、地域の実態を踏まえた森林調査技術の導入方法を検討するとともに、ドローン等の先端技術を活用したスマート林業の技術研修を行うのに要する経費</p> <p>1 事業内容 (1)スマート林業導入推進に向けた調査 (2)ドローン等活用促進研修会の開催 (3)低コストな森林計測手法の確立 (4)森林クラウドの導入に向けた検討</p> <p>2 事業実施期間 令和2年度～4年度</p>
一般造林事業費 (公共)	継続	987,583	<p>森林の持つ木材生産及び公益的機能の増進を図るための造林・保育等を支援するのに要する経費</p> <p>1 事業内容 造林 300ha、樹下植栽 10ha、 保育等 2,815ha、森林作業道 27,295m</p> <p>2 補助金交付先 市町村、森林組合、森林所有者等</p> <p>3 補助率 4/10</p> <p>4 事業実施期間 昭和22年度～</p>
治山事業費 (公共)	継続	1,283,424	<p>山地災害及び地すべり災害等を復旧整備し、災害に強い豊かで安全な県土の保全に要する経費</p> <p>1 事業内容 山地治山総合対策、水源地域等保安林整備、予防治山、防災林造成等</p> <p>2 事業実施期間 昭和21年度～</p>
林道事業費 (公共)	継続	279,432	<p>民有林の生産基盤整備として森林経営の合理化を図るための林道の開設等に要する経費</p> <p>1 事業内容 林道開設 5路線等</p> <p>2 事業実施主体 県、市町村</p> <p>3 事業実施期間 昭和21年度～</p>

(イ) 団体経営改善課

(単位: 千円)

事業名	新規 継続 の別	予算額	事業の概要
森林組合経営基盤強化推進事業費 (県単)	継続	699	<p>森林組合等の経営基盤強化、施業集約化実施体制及び巡回指導等に要する経費</p> <p>1 事業内容 森林組合等巡回指導、施業集約化の実施体制指導、森林施業プランナーの育成、常例検査改善状況確認</p> <p>2 対象者 森林組合、生産森林組合等</p>
林業・木材産業改善資金貸付金	継続	50,000	<p>国・県で資金を造成し、林業・木材産業関係者に設備投資資金を無利子で貸付する経費</p> <p>1 事業内容 (1) 対象者 林業従事者、木材産業に属する事業を営む者、森林組合等、林業を行う法人 (2) 貸付限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、森林組合等団体5,000万円、木材産業1億円 (3) 債還期間 10年以内 </p>
木材産業等高度化推進資金運営費	継続	294,000	<p>合理化計画等の認定を受けた木材産業事業者等に運転資金を低利で貸し付ける木材産業等高度化推進資金の運営に要する経費</p> <p>1 事業内容 (1) 預託原資 木材産業等高度化推進資金の預託原資として、独立行政法人農林漁業信用基金からの借入金及び同額の県費を指定金融機関に供給 (2) 借入償還金 木材産業等高度化推進資金の預託原資の一部として独立行政法人農林漁業信用基金から借入れた資金を償還 </p>
日本政策金融公庫資金調査費	継続	112	<p>林業・木材産業事業者等が日本政策金融公庫資金を借り入れる際の融資事務の円滑化を図るために日本政策金融公庫から委嘱されている事務に要する経費</p> <p>1 事業内容 公有林整備資金等の需要額調査、公庫資金の活用促進のための説明会等の実施</p>
地方公共団体金融機構資金調査費	継続	109	<p>市町村等が日本政策金融公庫資金を借り入れる際の融資事務の円滑化を図るために地方公共団体金融機構から委嘱されている事務に要する経費</p> <p>1 事業内容 公有林整備資金借入申込に係る指導、借入対象事業の現地調査、非補助事業の竣工確認</p>

(4) 林業予算

令和3年度の林業関係の一般会計当初予算は、4,745百万円で、県全体の一般会計当初予算総額718,600百万円の0.7%、農林水産部予算総額47,095百万円の10.1%を占めています。

ア 令和3年度当初予算の状況

(ア) 一般会計

(単位 千円)

項・目 細　目	2年　度 当初予算額	2年　度 最終予算額	3年　度 当初予算額	左　の　財　源		
				国　庫	その　他	一　般
5. 林業費	4,874,711	4,421,674	4,615,283	1,788,841	1,655,727	1,170,715
1. 林業総務費	919,359	870,028	927,022	23,766	365,731	537,525
1. 職員費	487,572	440,626	475,306	5,395		469,911
	1. 人件費（林業普及指導員）				102,650	
	2. 人件費（林政課）				364,758	
	3. 人件費（団体経営改善課）				7,898	
2. 林政諸費	3,393	3,393	3,963			3,963
	1. 森林審議会				498	
	2. 運営管理費				3,465	
3. 林業普及指導費	6,740	6,120	6,740	2,872	694	3,174
	1. 普及指導活動費				5,785	
	2. 普及指導費				261	
	(1) 林業普及指導員資格取得支援事業費				261	
	3. 林業後継者活動支援事業費				431	
	4. 学習展示館管理運営費				263	
4. 林業労働力対策費	84,868	84,853	101,773	14,830	48,870	38,073
	1. 青森県森林整備担い手対策推進事業費				285	
	2. 森林整備担い手確保支援対策事業費				49,015	
	(1) 林業労働力確保支援センター事業費補助				28,974	
	(2) 森林整備担い手対策基金積立金				20,041	
	3. 青い森の林業魅力発信事業費				2,626	
	4. 青い森林業アカデミー運営事業費				35,447	
	5. 緑の青年就業準備給付金交付事業費				14,400	
5. 森林組合育成指導費	295,000	295,000	295,000		314,391	△ 19,391
	1. 森林組合系統活性化事業貸付金				295,000	
6. 森林計画樹立費	21,521	20,558	21,815			21,815
	1. 森林計画樹立事業費				21,815	
	(1) 森林測量費				3,834	
	(2) 森林調査・計画策定費				17,981	
7. 市町村森林整備対策費	16,468	16,468	18,251	519	1,776	15,956
	1. 森林整備地域活動支援事業費				3,459	
	(1) 森林整備地域活動支援交付金基金積立金				1	
	(2) 森林整備地域活動支援交付金				3,458	
	2. 森林経営管理制度推進事業費				14,792	
8. 環境緑化対策事業費	3,797	3,010	4,174	150		4,024
	1. 緑化木生産事業費				160	
	2. 企業による青い森づくりサポート事業費				675	
	3. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金				1,280	
	4. 森林を活かした中南地域山村振興事業費				2,059	
2. 林業構造改善対策費	74,552	40,928	102,321	102,321		
1. 林業構造改善事業費	74,552	40,928	102,321	102,321		
	1. 林業・木材産業等振興施設整備事業費				102,321	

(単位 千円)

項・目	2年 度 細 目	2年 度	2年 度	3年 度	左 の 財 源		
		当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	当 初 予 算 額	国 庫	そ の 他	一 般
3. 林業振興指導費	355, 342	431, 839	310, 605	1, 090	301, 059	8, 456	
1. 林産物振興対策費	9, 080	3, 105	3, 859	1, 090		2, 769	
	1. 地域木材産業活性化推進事業費					781	
	2. 青森県産材地産地消推進事業費					3, 078	
2. 林業振興対策費	577	87, 189	577			577	
	1. 林業振興対策費					577	
3. 林業経営指導費	333, 062	332, 510	295, 538		301, 059	△ 5, 521	
	1. 森林組合検査指導費					480	
	2. 農林漁業信用基金取扱費					138	
	3. 木材産業等高度化推進資金運営費					294, 000	
	(1) 預託原資					196, 000	
	(2) 農林漁業信用基金借入償還金					98, 000	
	4. 日本政策金融公庫資金調査費					112	
	5. 地方公共団体金融機関資金調査費					109	
	6. 森林組合経営基盤強化推進事業費					699	
4. 特用林産物振興対策費	12, 623	9, 035	10, 631			10, 631	
	1. 特用林産振興強化対策事業費					182	
	2. あおもり産野生きのこ安全性実証事業費					6, 966	
	4. 「T S U G A R U うるし」造成モデル実証事業費					1, 623	
	5. 青森きくらげ普及事業費					1, 860	
4. 森林環境保全費	118, 297	217, 283	162, 333	63, 911		98, 422	
1. 森林病害虫防除費	115, 829	214, 815	159, 863	63, 257		96, 606	
	1. 法定森林病害虫防除事業費					902	
	(1) 森林病害虫等発生調査費					59	
	(2) 森林病害虫等防除活動支援体制整備促進事業費					200	
	(3) 森林病害虫等防除活動支援体制整備促進事業費補助					643	
	2. 松くい虫被害予防総合対策事業費					18, 931	
	(1) 松くい虫被害先端周辺地域予防対策事業費					15, 760	
	(2) 松くい虫被害防止対策強化事業費					3, 171	
	3. 松くい虫被害緊急対策事業費					79, 903	
	(1) 西津軽地域松くい虫被害緊急対策事業費					49, 015	
	(2) 県南地域松くい虫被害緊急対策事業費					30, 888	
	4. ナラ枯れ被害防止対策事業費					18, 632	
	5. ナラ枯れ被害緊急対策事業費					32, 000	
	6. ナラ枯れ被害対策効果検証調査事業費					1, 642	
	7. 三八地域松くい虫被害総合対策モデル構築事業費					7, 853	
2. 山火事予防対策推進事業費	811	811	813			813	
	1. 山火事予防対策推進事業費					813	
3. 林地開発許可調査費	1, 657	1, 657	1, 657	654		1, 003	
	1. 林地開発許可制度実施費					348	
	2. 森林保全管理推進事業費					1, 309	
5. 造林費	1, 063, 474	882, 488	1, 080, 930	789, 606	3	291, 321	
1. 一般造林事業費	997, 007	825, 847	987, 583	704, 912		282, 671	
	1. 一般造林費					987, 583	
	(1) 森林環境保全整備事業費補助					908, 123	
	(2) 事務費					79, 460	
2. 県単造林事業費	2, 221	2, 221	3, 826			3, 826	
	1. 森林整備合理化促進助成事業費					188	
	2. 林地保全型伐採・再造林推進事業費					3, 638	
3. 間伐促進費	51, 564	43, 152	81, 479	81, 479		30, 465	
	1. 間伐等森林整備促進対策事業費					30, 465	
	2. 次世代木材生産・供給システム構築事業費					51, 014	

(単位 千円)

項・目 細　目	2年　度	2年　度	3年　度	左　の　財　源		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国　庫	そ　の　他	一　般
4. 優良種苗確保事業費	12,682	11,268	8,042	3,215	3	4,824
	1.	林業種苗調査費			45	
	2.	再造林推進種苗生産管理事業費			1,566	
	3.	スギ花粉症対策品種転換事業費			6,431	
6. 県営林費	262,620	124,606	265,898	16,857	157,711	91,330
1. 県営林費	55,698	39,722	52,524	16,857	36,108	△ 441
	1.	県営林整備事業費			43,053	
	2.	事務費			1,024	
	3.	県営林管理費			8,447	
2. 防災林管理費	1,854	1,854	1,869			1,869
	1.	国有地賃借			1,869	
3. 県民環境林費	205,068	83,030	211,505		121,603	89,902
	1.	県民環境林管理・経営事業費			206,475	
	(1)	管理・経営委託費			199,747	
	(2)	管理事務費			2,124	
	(3)	分収金			4,604	
	2.	スマート林業導入推進検討事業費			5,030	
7. 治山費	1,778,347	1,561,238	1,461,571	643,627	716,000	101,944
1. 治山事業費	1,600,200	1,471,791	1,283,424	597,711	595,000	90,713
	1.	工事費			1,222,309	
	(1)	山地治山総合対策			437,000	
	(2)	水源地域等保安林整備			292,561	
	(3)	予防治山等			300,500	
	(4)	防災林造成等			192,248	
	2.	事務費			61,115	
2. 治山施設災害関連事業費	77,700		77,700	45,916	28,000	3,784
	1.	林地荒廃防止施設災害関連事業費			21,525	
	(1)	工事費			20,500	
	(2)	事務費			1,025	
	2.	災害関連緊急治山事業費			56,175	
	(1)	工事費			53,500	
	(2)	事務費			2,675	
3. 治山防災対策管理事業費	7,447	7,447	7,447			7,447
	1.	治山施設管理事業費			6,016	
	2.	山地災害危険地調査事業費			1,431	
4. 県単治山災害防止事業費	93,000	82,000	93,000		93,000	
	1.	小規模治山事業費			16,000	
	2.	自然災害防止事業費			77,000	
8. 林道費	296,909	287,453	294,970	142,002	115,223	37,745
1. 林道事業費	279,362	269,906	279,432	142,002	115,223	22,207
	1.	県営林道事業費			238,105	
	2.	市町村営等林道事業費			26,820	
	(1)	林道改良事業費補助			22,420	
	(2)	林道点検診断・保全整備費補助			4,400	
	3.	事務費			14,507	
2. 県単林道事業費	5,698	5,698	5,698			5,698
	1.	県単林道事業費			5,698	
3. 緑資源特定森林園調査費	11,849	11,849	9,840			9,840
	1.	緑資源幹線林道整備事業負担金			9,840	

(単位 千円)

項・目	2年度 当初予算額	2年度 最終予算額	3年度 当初予算額	左の財源		
				国庫	その他	一般
9. 保安林費	5,811	5,811	9,633	5,661		3,972
1. 保安林整備管理事業費	4,550	4,550	4,107	135		3,972
1. 保安林整備管理費					270	
2. 保安林管理事業費					3,837	
(1) 保安林損失補償費						1,923
(2) 保安林一般管理事業費						1,914
2. 保安林整備受託事業費	1,261	1,261	5,526	5,526		
1. 保安林整備受託費					4,588	
2. 保安林整備受託事業費					938	
1. 農林水産施設災害復旧費	129,330	2,702	129,267	88,782	34,000	6,485
1. 過年発生林業災害復旧費	2,702	2,702	2,702			2,702
1. 県費単独林道災害復旧事業費	2,702	2,702	2,702			2,702
2. 林道災害復旧事業費					2,702	
2. 現年発生林業災害復旧費	126,628		126,565	88,782	34,000	3,783
1. 林道施設災害復旧事業費	26,561		26,498	25,728		770
1. 林道施設災害復旧事業費					26,498	
(1) 事業費補助						24,621
(2) 監督事務費						1,877
2. 林地荒廃防止施設災害復旧事業費	97,871		97,871	63,054	34,000	817
1. 林地荒廃防止施設災害復旧事業費						97,871
(1) 工事費						94,535
(2) 事務費						3,336
3. 県費単独林業災害復旧事業費	2,196		2,196			2,196
1. 林道施設災害事業費						955
2. 治山施設災害事業費						1,241
林業関係予算歳出合計	5,004,041	4,424,376	4,744,550	1,877,623	1,689,727	1,177,200

経費別内訳	経費区分	3年度 当初予算額	比率
	国庫委託金	7,168	0.2
	一般公共事業費	2,662,216	56.1
	災害公共事業費	124,369	2.6
	一般県費単独事業費	111,227	2.3
	災害県費単独事業費	4,898	0.1
	その他の経費	1,834,672	38.7

※ 公共事業以外の国庫補助を伴う事業費は、その他の経費に含む

(イ) 特別会計(林業・木材産業改善資金特別会計)

a 歳入予算

(単位:千円)

款・項・目	細目	2年度	2年度	3年度	左の内訳
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	
1. 貸付勘定		75,500	240,212	70,100	
1. 繰越金		69,759	238,211	66,099	
1. 前年度繰越金		69,759	238,211	66,099	前年度繰越金(歳計剩余额)
1. 前年度繰越金		69,759	238,211	66,099	66,099
2. 諸収入		5,741	2,001	4,001	
1. 林業・木材産業改善資金貸付金収入		5,740	2,000	4,000	林業・木材産業改善資金貸付金 収入(約定償還分)
1. 現年度収入		5,740	2,000	4,000	4,000
2. 雑入		1	1	1	林業・木材産業改善資金貸付金 収入(過年度償還分)
1. 雑入		1	1	1	1
2. 業務勘定		1,846	1,846	1,836	
1. 繰入金		0	0	0	
1. 一般会計繰入金		0	0	0	一般会計繰入金
1. 事務費		0	0	0	0
2. 繰越金		1,843	1,843	1,833	
1. 前年度繰越金		1,843	1,843	1,833	前年度繰越金
1. 前年度繰越金		1,843	1,843	1,833	1,833
3. 諸収入		3	3	3	
1. 県預金利子		1	1	1	県預金利子
1. 県預金利子		1	1	1	1
2. 違約金及び延滞利息		1	1	1	違約金及び延滞利息
1. 違約金及び延滞利息		1	1	1	1
3. 雑入		1	1	1	過年度収入
1. 過年度収入		1	1	1	1
歳入合計		77,346	242,058	71,936	

b 歳出予算

(単位:千円)

款・項・目	細目	2年度	2年度	3年度	左の財源		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫	その他	一般
1. 貸付勘定		75,500	240,212	70,100			70,100
1. 貸付金		50,000	214,712	50,000			50,000
1. 林業・木材産業改善資金貸付金		50,000	214,712	50,000			50,000
1. 貸付金		50,000	214,712	50,000			50,000
	1. 林業・木材産業改善資金貸付金						50,000
2. 国庫返還金		17,000	17,000	13,400			13,400
1. 国庫返還金		17,000	17,000	13,400			13,400
1. 国庫返還金		17,000	17,000	13,400			13,400
3. 繰出金		8,500	8,500	6,700			6,700
1. 一般会計繰出金		8,500	8,500	6,700			6,700
1. 繰出金		8,500	8,500	6,700			6,700
2. 業務勘定		1,846	1,846	1,836			1,836
1. 取扱事務費		1,846	1,846	1,836			1,836
1. 取扱事務費		1,846	1,846	1,836			1,836
1. 事務費		1,846	1,846	1,836			1,836
	1. 事務取扱委託料						847
	2. 管理指導事務費						956
	3. 運営協議会費						33
	4. 国庫返還金						
	5. 繰出金						
歳出合計		77,346	242,058	71,936			71,936